

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	環境保全対策の推進	コード	作成者	役職	環境課長
		05-09-40	大森賢二	氏名	大森賢二
			電話	0869-64-1821・1822	
			このシート作成に要した時間	2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	この施策は、市民が健康で文化的な生活を確保するために欠くことのできない施策であり、地球温暖化対策にも貢献している。
-----------------------	-----------------------------------------------------------

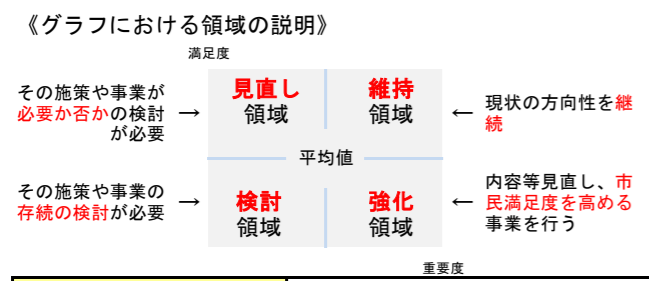
この施策の 平成27年度の 施政方針	生活環境を守るため、引続き公害監視を行うとともに、地球温暖化防止対策として、BDF事業の促進を図り、資源の有効活用・ごみ減量に取り組んでまいります。また、電気自動車等の普及を図るため、急速充電施設等のインフラ整備の充実に努めてまいります。
--------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	09 環境を大切に未来につなぐまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に悪影響を及ぼす物質の発生を抑制する ・市民、事業者が環境に対する意識を高め、二酸化炭素の排出抑制の実践等、環境にやさしいまちづくりに取り組む ・地域特性を生かした自然エネルギーを導入し、エネルギーの地産池消を図る 	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染、水の汚れ、悪臭、騒音、振動などの公害に対する監視や防止に引き続き取り組む必要がある ・市民、事業者、行政などすべての主体が地球規模の環境問題を認識する必要がある 	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害監視体制の強化 ・ 公害の未然防止 ・ 地球温暖化対策の推進 ・ 環境学習の推進 ・ スマートコミュニティ構想の推進 ・ ・ 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	3.29	3.37
満足度 (%)	2.32	2.44



調査結果に対するコメント、市民の反応等	環境保全対策の推進は、重要度も満足度も若干向上しているものの、平均を下回っている。空気のきれいな町、再生可能エネルギー・バイオなどの意見記載があり、また、引き続き公害問題についての苦情、問い合わせが寄せられている。今後も、市民意識の向上を図るとともに、環境の保全や改善・地球温暖化防止に向けた取組みを行っていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27		H28	H29
成果指標 地球温暖化防止のための行動 に取り組んでいる市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H28	50.0
	実績	%		29.0		H32	63.3
	達成率	%		58.0		H34	70.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 公害苦情件数	目標	件	60	60	60.0	H28	50.0
	実績	件	107	37	41.0	H32	30.0
	達成率	%	21.7	138.3	146.3	H34	20.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 エネルギー需要量の削減割合 (平成2年比：地域エネルギー ビジョン)	目標	%	22.0	23.0	24.0	H28	25.0
	実績	%	21.3	22.5	23.8	H32	28.3
	達成率	%	96.8	98.0	99.1	H34	30.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 ③	目標					H28	
	実績					H32	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					-	-
参考指標 ④	目標					H28	
	実績					H32	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					-	-
参考指標 ⑤	目標					H28	
	実績					H32	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	公共施設の省エネルギー化	公共施設を省エネルギー化し、二酸化炭素の削減に努める。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	エコライフの実践や太陽光パネルの設置など、地域温暖化防止のための行動に取り組んでいる市民の増加は、環境意識が高まりエネルギー消費の削減につながる	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害の苦情件数の推移は、良好な生活環境の実現度合いの目安となる ・ 地球温暖化防止に取り組むことで二酸化炭素排出を抑えることができる 	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市が率先して地球温暖化防止対策に取り組むとともに、環境保全や改善についての市民意識の向上を地道に啓発していかなければならない。	
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設への太陽光発電など自然エネルギー導入 ・ 電気自動車等の普及 	
翌年度 (H29年度) の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の省エネルギー化、低炭素化に取り組む ・ 老朽化した坑廃水処理施設の改修の検討 	
二次評価者コメント		太陽光発電の設置や、電気自動車の購入、省エネエアコンやLED電球など、後年度負担が軽減できる機器への交換も進んでおり、市民の意識も高まってきています。快適な生活を維持しながら省エネをするためには、維持経費が削減されるとはいえ、初期投資などに多額の経費が必要です。不要な電気はこまめに切るなど、できることから省エネをやってみる意識の普及がまだまだ必要です。	基本施策への貢献度 3 中立

役職	市民生活部長
氏名	大西 武志

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)										施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
大気汚染防止事業	大気環境測定局維持管理事業	単市	5,543	267	0.03	5,588	0	0	5,963	296	0.04	6,105	☆☆☆☆
	大気汚染監視事業	単市	45	440	0.05	47	241	0.03	36	527	0.07	36	☆☆☆☆
	測定機器整備事業	単市	3,339	238	0.03	0	0	0	0	68	0.01	0	☆☆☆
	環境改善施設等整備助成事業	補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	* 休止
	届出受付事務	単市	0	0	0	0	161	0.02	0	146	0.02	0	☆☆
	苦情処理事務	単市	0	360	0.04	0	1,766	0.22	0	548	0.06	0	☆☆☆☆
休廃止鉱山鉱害防止事業	坑廃水処理事業	補助	39,587	38,346	7.11	34,953	36,558	6.85	52,538	4,556	0.78	48,297	☆☆☆☆
水質汚濁防止事業	水質調査測定事業	単市	1,339	519	0.06	1,362	883	0.11	1,304	1,359	0.19	1,400	☆☆☆☆
	測定機器整備事業	単市	0	0	0	0	0	0	82	47	0.01	65	☆☆☆☆
	岡山三川水質汚濁防止協議会負担金	単市	0	0	0	0	80	0.01	0	158	0.02	0	☆☆
	金剛川浄化対策協議会運営事務	単市	790	663	0.08	790	562	0.07	790	1,187	0.13	790	☆☆☆
	苦情処理事務	単市	0	360	0.04	0	161	0.02	0	534	0.06	0	☆☆☆☆
	地球温暖化防止対策事業	補助	988	2,335	0.27	34,058	1,798	0.22	4,352	2,717	0.30	5,384	☆☆☆☆
地球温暖化防止事業	エコハウス管理事業	単市	2,561	958	0.11	2,294	161	0.02	2,294	736	0.09	2,185	☆☆☆
	スマートコミュニティ構想普及事業	単市	0	8,970	0.85	0	193	0.02	0	53	0.01	0	☆☆☆☆
	自然エネルギー調査等事業	補助	0	0	0	0	0	0	0	145	0.02	1,073	☆☆☆☆
環境保全対策事業	環境保全対策審議会運営事務	単市	203	468	0.05	65	482	0.06	72	140	0.02	72	☆☆☆
	こどもエコクラブ推進事業	単市	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	☆☆☆☆
	自動車騒音常時監視事務	法定	483	375	0.04	864	80	0.01	444	4	0.00	1,145	☆☆☆
	届出受付事務	単市	0	94	0.01	0	161	0.02	0	104	0.01	0	☆☆
	規制地域の指定、規制基準の設定	単市	0	0	0	0	0	0	0	67	0.01	0	☆☆☆
	苦情処理事務	単市	0	548	0.06	0	273	0.03	0	132	0.02	0	☆☆☆☆
	各種教室等実施事業	単市	0	62	0.01	0	0	0	0	0	0.00	0	☆☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			54,878	55,003	8.84	80,021	43,560	7.71	67,875	13,524	1.88	66,552	

備前市事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	H17.3.22~		根拠法令・例規等	大気汚染防止法	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	環境課
	中項目 基本計画	09	環境を大切に「して未来につなぐまち」		
	小項目 施策	40	環境保全対策の推進		
事務事業名	01	大気汚染防止事業		職・氏名	保全係 係長・谷口和弘
				電話	64-1822
				このシート作成に要した時間	
					時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	大気汚染の影響を受ける恐れのある市民	
目的 (何のために)	大気中の環境状況の現状及び経年推移を把握するため、環境指標物質や人体に有害な物質などを調査測定し、公表することにより、市民の生活環境の保全と健康の保護を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	大気の現状を常に把握することにより、今後の環境保全及び改善への意識改革を図る。	

事業の実績				
	細事業名	事業の説明	優先度	
目的を達成するために実施した事業	大気環境測定局維持管理事業	市内3箇所の測定局の維持管理を行う	◎	
	大気汚染監視事業	測定局の記録や粉塵発生原因等に対する調査等を行う	◎	
	測定機器整備事業	測定局の統廃合及び機器更新等を行う	○	
	環境改善施設等整備助成事業	大気汚染の影響による健康被害を予防するための事業	▲	
	届出受付事務	備前焼窯の設置等の届出を処理する	▲	
	苦情処理事務	野焼きや粉塵などの市民からの相談通報を解決する	◎	
	大気観測所	種浪 (Nox, Sox, Spm)		
		野谷 (Nox, Sox, Spm)		
		鶴海 (Nox, Sox, Spm, HF)		
	降下ばい塵 4か所 (片上、穂浪、伊部、三石)			

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	8,927	5,635	9,999
	必要人員	人件費	0.15人	1,305	0.27人
	事業費	千円	10,232	7,803	7,584
	国県支出金				
	受益者負担				
財源	千円				
繰入金					
市債					
その他					
一般財源					
受益者負担比率	%				

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	調査回数	回	3,698	3,698	3,698
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	10,232,000	7,803,000	7,584,000
	単位当たりコスト	円	2,767	2,110	2,051

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
調査計画達成率	成果指標名	目標値 (A)	100%	100%	100%	100%
		実績値 (B)	99%	100%	98%	到達目標値
		達成率 (B/A)	99.30%	99.70%	97.80%	100%

有効測定回数/大気汚染調査回数 (種浪、鶴海、野谷局のSO2、NOX、SPM、風向風速の有効測定日数とする)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A
	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	各大気測定局の十分なメンテナンスを実施するとともに、耐用年数を経過した機器を計画的に更新し、大きな修繕等が発生しないよう適切な施設維持管理を行う。						

総合評価		
大気汚染常時監視については、さらに欠測データを減らすために測定機器に十分な保守管理を行う必要がある。また、周辺環境等の状況変化に応じ調査内容を改善しながらの事業継続が必要である。	総合評価	B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	汚染状況の把握、被害未然防止のためにも、必要な施設である。今後も各施設の適切な保守管理を実施する。						

Action

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	H17.3.22～	根拠法令・例規等	水質汚濁防止法
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課(室) 環境課
	中項目 基本計画	09	環境を大切に将来につなぐまち		
	小項目 施策	40	環境保全対策の推進		
事務事業名		02	休廃止鉱山鉱害防止事業	職・氏名	保全係 係長・谷口和弘
				電話	64-1822
				このシート作成に要した時間	

事業の目的		対象 (誰・何に対して)	金剛川、八塔寺川、和意谷川の水を利用する吉永地域及び三石地区の市民・事業者
		目的 (何のために)	鉱害防止を目的として農作物への被害防止や生活環境の保全を図るため。
		事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	金剛川、八塔寺川、和意谷川の水質を保全し環境基準を達成する。

事業の実績		事業の説明	優先度	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	坑廃水処理事業	板屋・金谷・野谷の坑廃水処理場で中和処理を行い、河川の水質保全を図る。	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
決算額	事業費	千円	39,587	34,953	52,537	
	必要人員(人件費)	千円	7.11人	38,346	6.85人	36,558
	事業費	千円	77,933	71,511	78,475	
	国県支出金	千円	54,274	59,317	64,234	
	受益者負担	千円	169	324	552	
	繰入金	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
	一般財源	千円	23,490	11,870	13,689	
	受益者負担比率	%	0.2%	0.5%	0.7%	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
結果指標	坑廃水処理水量	説明	坑廃水処理水量			
	結果指標量		261,682	289,690	319,420	
	対前年比	%	-	110.7%	110.3%	
	活動コスト	円	77,933,000	71,511,000	78,476,000	
単位当たりコスト	円	298	247	246		

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
環境基準内達成率	成果指標名	目標値(A)	100%	100%	100%	100%
		実績値(B)	97%	100%	100%	到達目標値
		達成率(B/A)	96.60%	100.00%	100.00%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明						
3処理場において、坑廃水を安定した中和処理を行い、環境基準を超過することのないように事業を実施する。(月1回処理場の処理水を採水し、鉄、浮遊物質、鉛、ヒ素を分析している)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下の余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		各処理場の設備は新しい施設でも建設から十数年経過し、老朽化が進んでおり、修繕・改修の必要性がある。野谷坑廃水処理場の大規模改修工事を国と協議しながら計画的に進める。							

総合評価		総合評価	A
老朽化した野谷坑廃水処理場の改修工事に向け、効率・効果・必要性をよく協議・精査し、準備を進めていく。			

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		常に安定した坑廃水の中和処理を実施できているが、この処理は半永久的にしなければならず、施設の更新・修繕を計画的に実施し、各河川の水質を保持する。H29年度に水量水質調査費を予算計上し、施設改修に向けた準備を行う。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	H17.3.22～		根拠法令・例規等	環境基本法	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	環境課
	中項目 基本計画	09	環境を大切に「して未来につなぐまち		
	小項目 施策	40	環境保全対策の推進		
事務事業名	05	環境保全対策事業		職・氏名	保全係 係長・谷口和弘
				電話	64-1822
				このシート作成に要した時間	

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	備前市内居住者	
目的 (何のために)	省エネルギーやグリーン購入などをはじめ、自然保護や公害防止などに努めることで自然環境を大切にすることの重要性を普及させる。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	自然保護や省エネルギーなど市民の環境保全意識を高め、実行できるように努める。	

事業の実績				
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	環境保全対策審議会運営事務	備前市の環境保全全般にわたる諮問機関の運営	◎	
	こどもエコクラブ推進事業	こどもエコクラブに関する事務	△	
	各種教室等実施事業	自然環境や省エネルギーなどの各種啓発事業の実施	◎	
	自動車騒音常時監視事務	自動車騒音監視事務	○	
	届出受付事務	騒音・振動規制法に基づく特定建設作業、特定施設設置届を処理する	◎	
	規制区域の指定、規制基準の設定(騒音・振動・臭気)	騒音・振動規制法に基づく規制の設定	◎	
	苦情処理事務	騒音・振動に関する市民からの相談等を解決する	○	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	686	929	1,306
	必要人員	人件費	0.10人	0.07人	0.06人
	事業費	千円	1,591	1,491	1,754
	国・県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
財源	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	1,591	1,491	1,754	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	苦情件数	件	8	11	13
	結果指標量	件	8	11	13
	対前年比	%	-	137.5%	118.2%
	活動コスト	円	1,591,000	1,491,000	1,754,000
単位当たりコスト	円	198,875	135,545	134,923	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら留意性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
通報等対応件数		目標値(A)	60	60	60	60
		実績値(B)	107	37	41	到達目標値
		達成率(B/A)	178.33%	61.67%	68.33%	60

成果指標設定の考え方・式や説明

通報事業が減少するよう啓発を進めていくとともに、事業発生時には速やかに対応して市民満足度の向上を図る。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	各種団体と協働しながら啓発活動を進めていく。通報等へは速やかに対応し、通報者の心情に配慮して解決を図る。					

総合評価		
今後も学校等の総合学習を利用させていただき、子供の頃から環境に対する知識を習得することで、地域での環境意識の拡大を図ることで、地域環境の保全に寄与するものと考えられることから、継続した事業の展開が必要である。通報等への対応は、係内だけでなく他部署との連携協力も含めてサービスを維持できるようにする。	総合評価	B

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	各種環境団体との協力体制の強化や数年単位の普及計画の作成と予算の確保を行い、他部署との連携を保ちながら環境保全に努めていく。					

Action